



日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）ニュース第14号

- ◆ 第14号によせて
- ◆ お知らせ
- ◆ 「日本家計パネル調査」の利用について
- ◆ もう一度家族について語る
- ◆ アンケート調査の分析結果より
 1. 従来調査で、把握できなかった子ども
 2. JHPS/KHPS から確認した少子化
 3. 可愛い子には旅をさせよ
 4. 親の要介護・要支援は子どもの就業に影響を与えるのか？
 5. 孫について考える



2017年12月

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター

第14号によせて

今年も押し迫ってまいりましたが、皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。例年、この時期に皆様方に調査の結果をお知らせできること、大変光栄に存じます。これもひとえに皆様方のご協力のおかげさまで、研究プロジェクト参加者一同、心より御礼申し上げます。

前回の調査では、新たに「家族票」と呼ばれる質問紙をお配りして、皆様方にご協力いただきましたこと、この場を借りて改めて御礼申し上げます。新たな「家族票」を導入したことにより、皆様方にはご負担を強いてしまいましたが、このような状況であっても、継続して調査にご協力いただきましたこと、研究プロジェクトの参加者一同、心より感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

また、皆様方の回答の負担を減らすために、これまでの調査でご回答いただいた内容を印字したことが、多くの方に対して、かえって調査に対して嫌悪感や不信感を抱かせてしまいました。このことについては、私どもの説明不足であったことに深く反省し、心よりお詫び申し上げます。

皆様方にご協力いただいているこの調査は、家計の変化を追うために、毎年同じような質問を繰り返し尋ねる「パネル調査」と呼ばれる調査でございます。家計に関するパネル調査は、アメリカやヨーロッパでいち早く始められました。家計について同じことを繰り返し質問することで、家計の所得や消費行動の変化、また就業行動や健康状態の変化を把握できるデータとなり、社会科学の研究をするうえで、貴重な研究資源として活用されています。

パネル調査の歴史が長いアメリカやヨーロッパ諸国では、社会的にもパネル調査の重要性が認められており、国からの研究資金補助も大きく、調査方法の工夫に多額の資金を投資しています。なかでも、調査対象者の回答負担を軽減するための工夫には、優先的に資金が投じられています。

現在、諸外国における多くのパネル調査では、タブレット端末を持参した調査員が調査対象者のお宅を訪問し、30分から1時間程度のインタビュー形式で調査を行っています。

タブレット端末には、前回調査で回答した内容が入力されており、その内容から変化がないか確認し、変化がある場合のみ回答を更新するという形で、調査対象者の回答負担を軽減しています。こういった調査方法を^{キャピ}CAPI（Computer Assisted Personal Interviewing の略）といいます。家族に関する情報も、前回調査での回答内容がタブレット端末に入力されており、それをもとに変化をお伺いするという形式で進められています。

残念ながら、当センターでは、国からの限られた研究助成でパネル調査を実施しているため、現状、タブレット端末を導入した調査方法を実施することができません。そんななかでも、皆様方の回答の負担を少しでも軽減したいという思いから、今回の「家族票」では、これまでの調査から把握できている内容について印字させていただきました。事前に十分な説明をせず、不快な思いをさせたことに対して深くお詫び申し上げます。

また、そもそもどうしてこんなに詳しく家族について質問をする必要があるのかと思われた方も多くいらっしゃるかと思います。前回、全体で約 5000 世帯の方に、同居・別居にかかわらず、ご両親、ご兄弟姉妹、お子様、お孫様など広い範囲のご家族について、就業状況や学歴、皆様方からの距離、健康状態についてお伺いいたしました。お答えいただいた情報は、決して個人が特定されない形でデータ化し、日本における家族のつながりの全体像を把握できるデータとなります。

このデータは、今後の日本の政策設計に役立つ様々な研究成果を生むことができます。例えば、人口の少子高齢化が急速に進むなかで、介護の問題は他人事ではいられない問題です。この「家族票」でお尋ねしている親や子どもとの居住距離は、家族介護の可能性を測る重要なファクターであります。さらに、介護者は離職するのか、その際、所得や健康状態はどうなるのかなど、介護者の状況を把握することで、今後の政策に役立てることができます。

私どもが研究対象としている「社会」のデータは、研究室での実験で得られるものではなく、アンケート調査などにより、ようやく手に入れることができます。皆様方にご協力いただいているこのパネル調査は、社会科学の多くの研究者にとって、まさに貴重な研究資源であります。

お陰様で最長で 10 年以上の家計の変化を把握できるデータを蓄積することができました。バブル経済崩壊後の長期停滞、リーマンショック、東日本大震災、この 20 年間で日本はめまぐるしい変化を遂げております。皆様方にご協力いた

だいているこのパネル調査で収集されたデータが、その間におけるわが国の家計の変化を映し出す資料としての多くの研究者に活用されております。個人情報の保護には、これまでも、そしてこれからも、細心の注意を払ってまいります。これまでの皆様のご支援に厚く感謝申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。



慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター
センター長／慶應義塾大学商学部教授 樋口美雄

—お知らせ—

《受章》 第60回「日経・経済図書文化賞」

当センターメンバー鶴光太郎（慶應義塾大学商学研究科教授）が日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の2017年度・第60回「日経・経済図書文化賞」を受賞しました。

鶴光太郎（慶應義塾大学教授）著
『人材覚醒経済』（日本経済新聞出版社）



《活動報告》

パネルデータを実査する研究機関の国際的な共同研究の発展に向けて、2017年10月に韓国ソウルにて、韓国保健社会研究院（KIHASA）との共同セミナーを実施し、「日本家計パネル調査」の概要説明と、これを用いた研究発表を行ってきました。



◎「日本家計パネル調査」の利用について

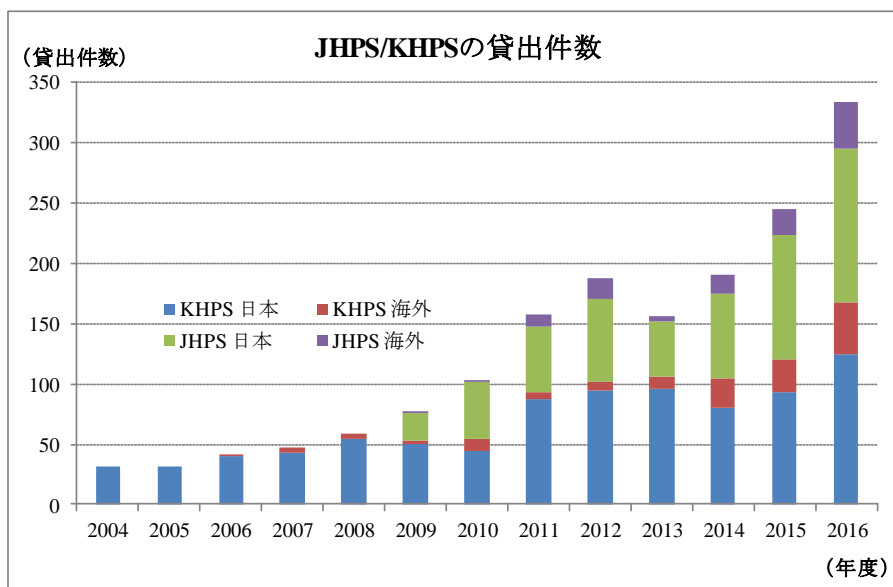
■ 研究者によるデータ利用状況

皆さまにご協力いただいている「日本家計パネル調査」(JHPS/KHPS) データは、「慶應義塾家計パネル調査」(KHPS) から始まり 14 年目を迎えることができました。

JHPS/KHPS はこれまで多くの研究者に利用していただき、社会科学のさまざまな分野において成果が蓄積されています。調査が始まった最初の数年間は、主に日本国内の研究者に利用されていましたが、近年では JHPS/KHPS を利用した論文の海外ジャーナルへの掲載や国内外の学術機関との連携・交流活動などにより、日本の代表的な家計パネル調査としての認知度が

高まり、データの貸出件数も伸びつつあります。2016 年度では合計 334 件のデータ貸出件数がありました。論文ごとにデータを貸出しているため、貸出件数は、データを利用して作成された論文の数でもあります。

より良い社会を構築していくためには、エビデンスに基づいた政策提言が必要で、皆さまのご協力をいただいていた集めた JHPS/KHPS は、日本の実証研究を推進していく上で、かけがえのない財産です。このような実績が得られたのも、皆さまのご協力なしには語れません。



JHPS/KHPS データは、非営利・学術目的での利用に限り、国内外の大学または国公立・民間研究機関に所属する研究者たちに無料で提供しています。利用する際には、誓約書に記載された事項に従うことを義務付けています。

調査にご協力いただいている皆さまの個人情報

報を守るため、一般ユーザーに対する居住情報の提供は地域ブロックレベルまでとし、研究プロジェクトメンバーによる都道府県情報の利用も厳しく審査しています。また、生日データに関しても秘匿処理を行っています。個人情報・プライバシー保護については今後も最善を尽くしてまいります。

■ データ利用者への利便性の向上

皆さまのご協力により得られたデータを最大限活用すべく、今年度は、データの利用を希望する研究者の利便性向上に努める活動も行っていました。なかでも、データの貸出し方法を大幅に改良することにはかなりの時間を費やしました。従来は、CD-ROMにデータを入力し貸出ししておりましたが、新たにWeb上にデータ管理システムを構築し、インターネットを介してデータの貸出しを行えるようにいたしました。

これにより、セキュリティ面の強化も達成されました。また、分析用のプログラムを無料で

配布するなど、ユーザーフレンドリーな工夫も取り入れました。皆さまのご協力により得られたデータを無駄にすることなく、1人でも多くの研究者に活用してもらうことは、皆さまに対してのご恩返しと考えております。

それと同時に、本センターのウェブサイトもリニューアルいたしました。研究者や行政向けに、パネルデータに関する情報提供や、講演会や講習会といったイベントの周知を意識するとともに、調査にご協力くださっている皆さまや一般向けに、より多くの情報を発信していけるように今後も努めてまいります。

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターウェブサイトがリニューアルされました。

URLは、<https://www.pdrc.keio.ac.jp/> QRコードからもアクセスできます。



◎ もう一度家族について語る ◎

- 「家族に関する質問票」について2017年調査では皆さまに「家族に関する質問票」（別刷り）を配布しました。その中で、家族の定義を「親、配偶者、配偶者の親、兄弟姉妹、配偶者の兄弟姉妹、兄弟姉妹の配偶者、子ども、子どもの配偶者、孫、孫の配偶者、上記以外でも同居している方」としました。この定義のもと、調査対象者の皆さまのご家族の年齢、学歴、就学、就業、居住距離などについて調査しました。

- 「家族に関する質問票」をなぜ改正したのか？

今までの調査票では、家族とは何かを定義せず調査を実施してきました。しかし、経済的に独立して別生計で生活を営む子どもに対して、家族として認識せず、調査票に情報として記入されなかったケースがたくさんありました。言い換えれば、今までの調査では、子どもの数や家庭の構成を正確に把握できていない問題がありました。これにより、家庭内の意思決定がどのように行われたかを分析する場合、データの制約により、分析結果にバイアスが生じることになっていました。

ご周知の通り、日本は少子高齢化が進んでいます。2016年の**合計特殊出生率**は**1.44**です（厚生労働省「人口動態統計」）。合計特殊出生率は15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、人口が増減しないためには、合計特殊出生率は2.07程度になる必要があります。総人口に占める65歳以上の人口の割合、いわゆる**高齢化率**も2016年10月現在、**27.3%**です（内閣府「平成29年版高齢社会白書（概要版）」）。少子高齢化がもたらす諸問題を分析するには、データから家族構造を明確に把握することが非常に重要です。2017年調査の「家族に関する質問票」により、**JHPS/KHPS**から同一基準で家族構成を正確に把握することができるようになり、研究の幅を広げ、より綿密な分析を行うことが可能となりました。このようなことが可能になったのも、調査にご協力くださった皆さまのおかげです。心より感謝を申し上げます。

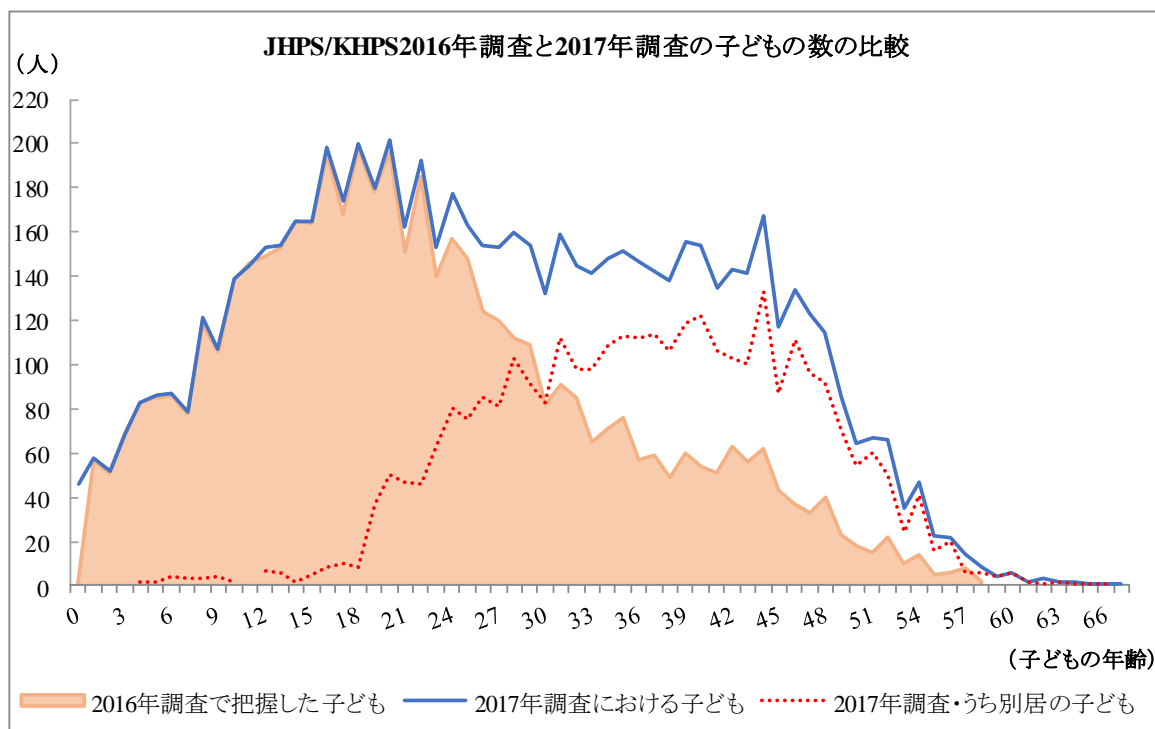


- アンケート調査の分析結果より

1. 従来調査で、把握できなかった子ども

ここでは、JHPS/KHPS の 2016 年調査と 2017 年調査を用いて、把握できた子どもの数を比較してみます。正確に比較するために、2016 年調査と 2017 年調査の「家族に関する質問票」の両方に回答して下さった調査対象者 (4,487 人) に限定し、2016 年調査の子どもの年齢は 2017 年調査時点の年齢に修正しました。横軸は子どもの年齢、縦軸は人数を示しています。

青い線は 2017 年調査における子どもの数、赤い点線は、2017 年調査における別居の子どもの数、オレンジ色の塗りつぶし部分は 2016 年調査で把握できた子どもの数を示しています。青い線とオレンジ色の塗りつぶしの間の空白は、2016 年調査において家族として記入されていなかった子どもの数となります。その面積は、従来の調査票では把握できなかった子どもの数を示しています。



0 歳児の空白は 2016 年調査から 2017 年調査の間に生まれた子どもによって生じており、子どもの年齢が 20 歳以上の空白は、主に子どもが経済的に独立して別生計で生活を営んでいるため、記入されなかったことによって生じたものだと考えられます。これに関して、同生計を基準とする財政関連の分析

に支障は出ませんが、就業選択、子育て、消費、介護などを始めとした一連の問題について分析を行う場合、家族構成によって直面する制約条件が異なるため、それらの意思決定がどのように行われたかを明らかにするには、家族構成をきちんと把握する必要があります。

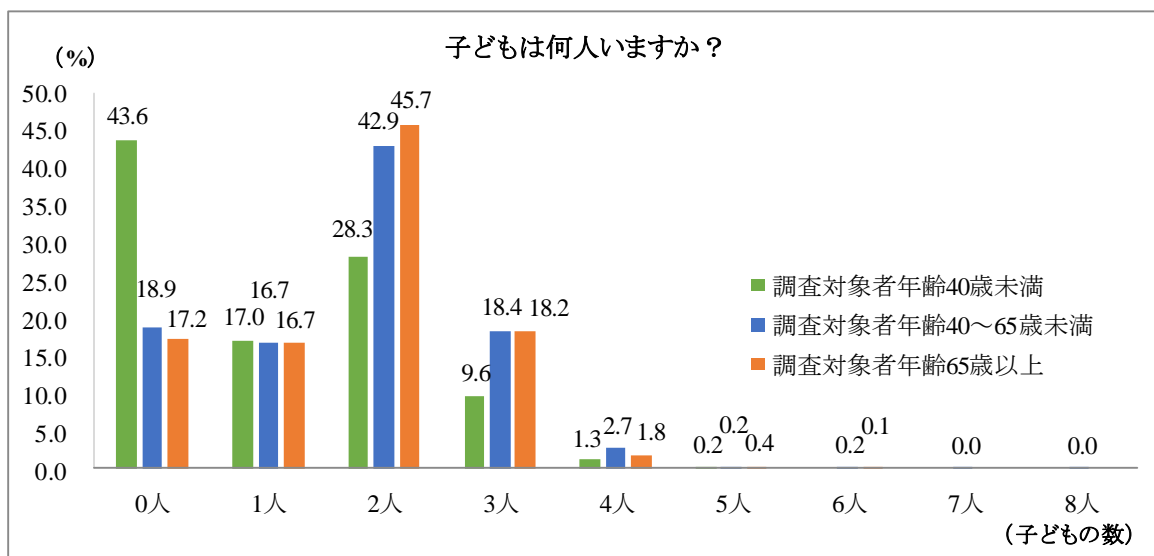
- 2018年調査の「家族に関する質問票」について

2018年調査でも引き続き別刷りの「家族に関する質問票」を配布し、皆さまにご協力いただきたいと思います。ただし、2017年調査における家族の定義では皆さまへの回答負担が大きいため、研究を推進する上で、2017年調査で把握した家族の詳細な情報を活かしつつ必要最低限の家族の情報について検討した結果、2018年調査の「家族に関

する質問票」では、家族を「親、配偶者、配偶者の親、兄弟姉妹、子ども、子どもの配偶者、孫、上記以外でも同居している方」と定義することとしました。皆さまの引き続きのご協力をお願いしたいと存じます。

☆続いて、JHPS/KHPSの2017年調査データを用いて、子ども、親の介護と子どもの就業、孫について集計した結果を紹介していきます。☆

2. JHPS/KHPSから確認した少子化



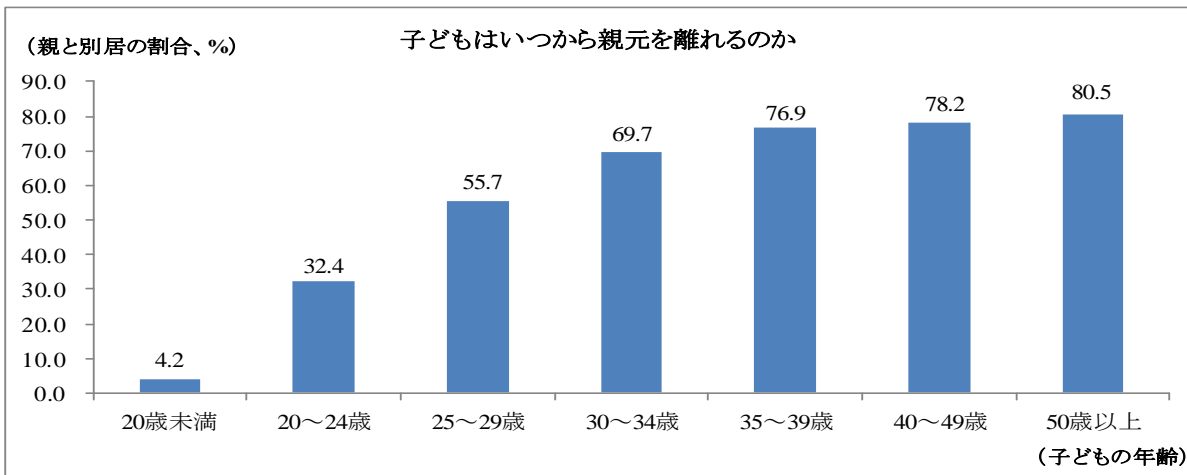
皆さまには、平均的に何人子どもがいるでしょうか。少子化が進んでいると広く言われていますが、JHPS/KHPSでは、どうなっているのでしょうか。調査対象者の皆さまの年齢別に、子どもの数について集計してみました。恣意的ですが、年齢を40歳未満、40～65歳未満、65歳以上の3分類としました。これを見ると、40～65歳未満と65歳以上の年齢層では、子ども0人の割合はそれぞれ18.9%と17.2%であるのに対して、40歳未満の場合は43.6%となっており、上の年齢層とそれぞれ24.7%と26.4%の差が開いています。

40歳未満の調査対象者は、これからも子どもが生まれていきますが、40歳以上になっている世代とくらべ、おそらく生涯的に子どもを持たない割合が高いだろうと予想されます。さらに詳しく見ると、40～65歳未満と65歳以上の対象者では、子ども2人の割合がもっとも高く、それぞれ42.9%と45.7%となっています。40歳未満の年齢層でも子ども0人の次に多いのは子ども2人で、全体の28.3%を占めています。子どもの最大人数について、40歳未満では5人で、65歳以上では6人です。40～65歳未満では構成比の0.1%未満ですが、最大人数は8人となっています。

3. 可愛い子には旅をさせよ

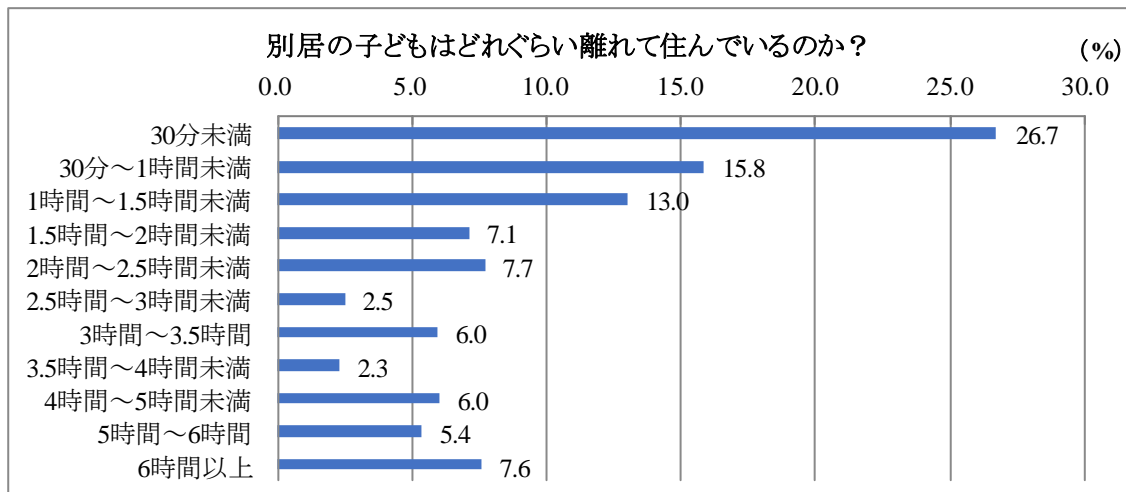
子どもはどれぐらいの年齢になったら、親元を離れることになるのでしょうか。子どもの年齢別に親（調査対象者）との別居率について集計してみました。子どもが20歳未満の場合は4.2%、20～24歳は32.4%、25～29歳は55.7% …… 50歳以上は80.5%となっています。

子どもの年齢の上昇に伴い、親と一緒に住む割合が低下し、20代前半からは独り立ちをし、30代前半では約7割は親と別居で生活しています。20代前半からは経済的に独立する人が多いので、職場や結婚などによって親から離れて住むようになることがうかがえます。



別居の子どもは、親とどれぐらい離れて住んでいるのでしょうか。調査対象者の皆さまの家から別居の子ども家に行くまでにかかる時間を集計してみました。まず、親との距離の平均値を見ると、同居の子どもも含める場合は1.3時間、別居の子どもだけの場合は2.05時間となります。

必要とする時間をカテゴリーにし、その割合を見ると、30分未満は26.7%、30分～1時間未満は15.8%、1時間～1.5時間は13.0%、1.5時間～2時間は7.1%となります。別居の子どものうち、62.6%は、親から2時間未満のところに住んでいることがわかります。会おうとすれば、気軽に会える距離ではないかと思えます。

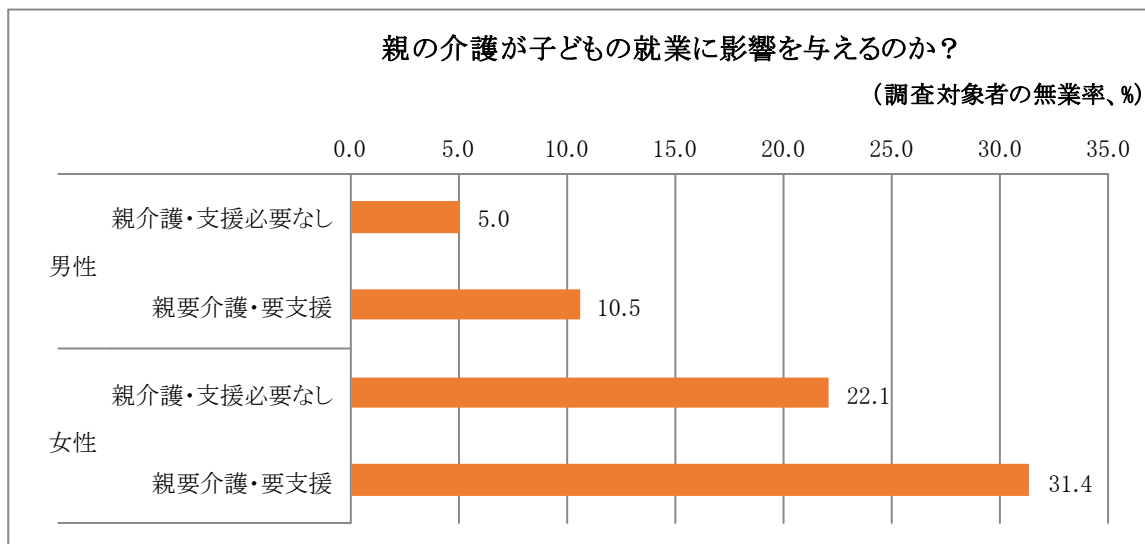


4. 親の要介護・要支援は子どもの就業に影響を与えるのか？

ここでは、親の介護と子ども（調査対象者）の就業について考えてみます。介護の必要性和定年年齢を考慮して、年齢40～65歳未満の調査対象者に限定して集計しました。40～65歳未満の調査対象者の中で、調査対象者本人の親のどちらかの一方、あるいは両方が要介護・要支援の割合は15.4%です。親が介護・要支援必要なしの場合と親が要介護・要支援の場合別に、調査対象者の無業率を男女別に集計しました。

まず、男女ともに要介護・要支援の親がいる場合、無業率が高いです。

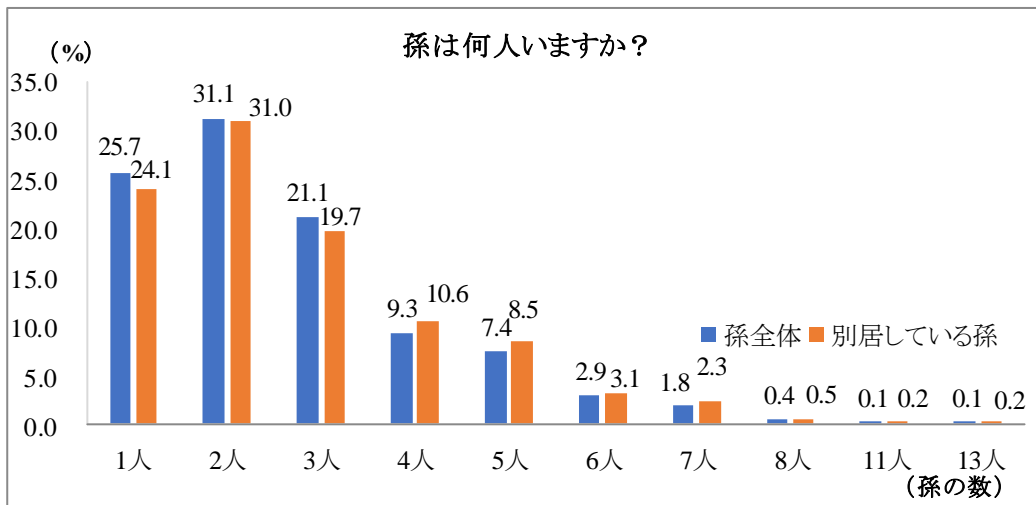
男性では、親が介護・支援必要なしの場合、無業率は5.0%であるのに対して、親が要介護・要支援の場合、無業率は10.5%になっており、5.5%の差が開いています。女性に関しては、親が介護・支援必要なしの場合、無業率は22.1%であるのに対して、親が要介護・要支援の場合、無業率は31.4%になっており、9.3%の差が開いています。日本では、男性と比べ、女性の就業率がそもそも低いという特徴もありますが、親が要介護・要支援状態になった場合、娘のほうが介護を担う傾向があることがうかがえます。



5. 孫について考える

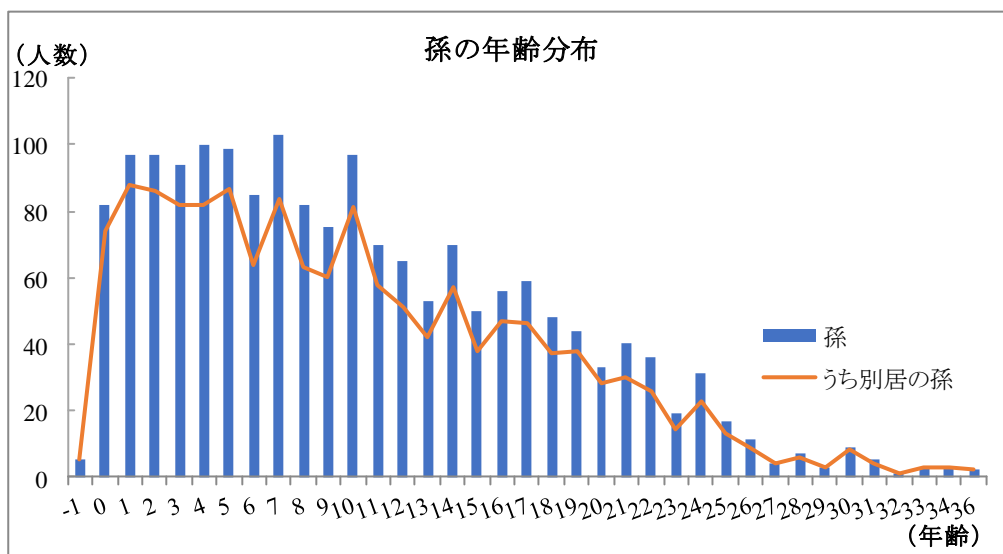
JHPS/KHPS の 2017 年調査では、調査対象者本人の年齢は、25～94 歳となっており、うち孫がいる割合は 16.0% です。孫がいる方の中で、孫全体と別居している孫について集計してみました。下記の図から見ると、孫全体の人数別の構成と別居している孫の人数別の構成が近い状態になっており、孫と別居している割合が高いことがうかがえます。

孫がいる方の中で、孫の人数は 2 人の割合がもっとも高く、31.1% を占めています。その次は孫 1 人で、25.7% を占めています。数少ないですが、孫の最大人数は 13 人となっています。お正月に集まると、賑やかなご家庭になるでしょうね。



続いては、孫の年齢分布を見ることにします。横軸は孫の年齢で、縦軸は人数です。青い棒グラフは、孫全体を示しており、オレンジの線はそのうち別居の孫を示しています。孫の最大年齢は 36 歳で、最小年齢は -1 歳となっています。

最小年齢 -1 歳は、調査時点以降に生まれる予定の孫を意味しています。オレンジの線は、棒グラフの頂点との距離が近いことから孫がいる方は、そのほとんどは、孫と別居であることがうかがえます。



注：調査時点以降に生まれる予定の孫は -1 歳として集計しました。